

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	12,127,469	17,588,360	5,991,858	9,347,503	28,708,669
経常利益又は損失( )(千円)	380,002	424,593	219,014	215,621	180,390
四半期(当期)純利益又は純損失 ( )(千円)	806,207	232,028	616,028	110,033	674,798
純資産額(千円)	-	-	2,132,885	2,221,838	2,084,668
総資産額(千円)	-	-	17,655,619	20,739,165	20,271,857
1株当たり純資産額(円)	-	-	778.36	803.01	757.15
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失( )金額(円)	298.60	85.94	228.16	40.75	249.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	11.9	10.5	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	717,868	3,244	-	-	412,908
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,126	376,860	-	-	191,368
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	497,730	416,816	-	-	1,142,100
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,852,043	3,107,433	3,104,458
従業員数(人)	-	-	1,831	2,564	2,023

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上され  
ており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,564 (899)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

#### 2. 従業員数合計

平成22年3月31日現在2,314名

平成22年6月30日現在2,564名

上記のとおり従業員数は250名増加しておりますが、増加要因は海外子会社の増産によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	220 (110)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品実装部門	7,384,710	165.3
機構組立部門	1,807,522	125.5
その他部門	-	-
合計	9,192,233	155.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品実装部門	9,372,354	207.3	8,722,750	147.0
機構組立部門	1,917,189	96.2	1,887,159	103.2
その他部門	190,431	237.2	124,046	149.5
合計	11,479,975	174.1	10,733,955	136.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品実装部門	7,384,710	165.3
機構組立部門	1,807,522	125.5
その他部門	155,270	183.1
合計	9,347,503	156.0

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	1,259,431	21.0	1,828,865	19.6
CANON SUZHOU LTD.	882,004	14.7	1,175,092	12.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の経済情勢を概観いたしますと、我が国経済は、2009年3月を底に緩やかな回復が持続していますが、主に内外の景気刺激策に拠るもので、ファンダメンタルズは依然として低迷しており不況感が根強く残存しています。リーマン・ショック後は円高が進み、経済指標は足元の景気頭打ち・悪化を示唆しています。海外経済を展望すると、米国は、商業用不動産価格下落、金融機関不良債権など様々な問題から長期低迷しており、EUはギリシア問題などソプリリスクによる構造不況が懸念されます。一方で、中国を牽引役に新興国経済は成長率が維持継続する方向にあります。

このような経営環境の下、当第2四半期連結会計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、電子部品実装部門において、情報通信機器用、半導体製造装置用基板実装が穏やかに需要回復しつつあり、アミューズメント機器用も堅調な受注を確保、機構組立部門は、昨年度下半期に続いて一眼レフを中心とするデジタルカメラ市場需要から、レンズ組立受注が安定推移しております。

アジアは、香港・中国深?子会社において、昨年主力取引先の大幅減産から回復基調となりました。中国無錫子会社においても情報通信機器用が回復傾向となっており、またレンズ組立事業の受注が安定的に確保されております。

以上の結果、連結売上高は9,347百万円（前第2四半期連結会計期間比56.0%増加）となりました。

また、アジア、日本ともグループ全体で、昨年度の売上高大幅減少に伴う収益減少に対して固定費圧縮など効率化を推進して利益体質への改善に取り組んでまいりました結果、連結営業利益は244百万円（前第2四半期連結会計期間は190百万円の営業損失）となりました。

受注の回復に伴い、手元資金の充足のため資金調達を増やしたため、金融費用が増加したことにより、連結経常利益は215百万円（前第2四半期連結会計期間は219百万円の経常損失）となりました。これに法人税等及び少数株主利益等を加減した結果、連結四半期純利益は110百万円（前第2四半期連結会計期間は616百万円の純損失）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は20,739百万円(前連結会計年度末比467百万円増)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したこと及び原材料及び貯蔵品が増加したこと等により、16,407百万円(前連結会計年度末比553百万円増)となりました。

固定資産は、機械装置の売却等により4,332百万円(前連結会計年度末比86百万円減)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は18,517百万円(前連結会計年度末比330百万円増)となりました。

流動負債は、未払法人税等が増加した一方、支払手形及び買掛金、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が減少したこと等により、12,728百万円(前連結会計年度末比247百万円減)となりました。

固定負債は、社債及び長期借入金の増加等により、5,788百万円(前連結会計年度末比577百万円増)となりました。

純資産合計は、株主資本が増加したことにより2,221百万円(前連結会計年度末比137百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ422百万円増加し、3,107百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は167百万円(前年同期比105百万円増)となりました。

売上債権の増加503百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益202百万円、減価償却費144百万円及び仕入債務の減少308百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は191百万円(前年同期比105百万円増)となりました。

有形固定資産の取得による支出188百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は504百万円(前年同期比309百万円減)となりました。

短期借入金の純減317百万円及び社債の償還122百万円があった一方、長期借入金の純増566百万円及び社債の発行390百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、6百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。  
なお、単元株式数は100株であります。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌシーネットワーク 有限会社櫻	東京都千代田区神田駿河台2丁目1-4	450	16.67
株式会社足利銀行	栃木県日光市土沢1432-22	446	16.53
山口侑男	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	134	5.00
住友信託銀行株式会社	栃木県日光市	81	3.01
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	80	2.99
松田 正喜	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	64	2.38
山口 琢也	栃木県日光市	56	2.11
(株)大日光・エンジニアリング持 株会	栃木県日光市	54	2.00
株式会社群馬銀行	栃木県日光市根室697番地1	50	1.87
農林中央金庫	群馬県前橋市元総社町194番地	50	1.85
	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	50	1.85
計	-	1,518	56.26

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,699,400	26,994	権利内容に何ら限定の ない、当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,994	

## 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	334	316	308	369	660	870
最低(円)	287	295	282	298	342	561

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,117,433	3,114,458
受取手形及び売掛金	7,257,433	6,854,618
商品及び製品	528,167	712,780
仕掛品	436,028	261,609
原材料及び貯蔵品	4,449,927	4,305,311
繰延税金資産	22,625	12,890
その他	595,940	592,546
貸倒引当金	554	554
流動資産合計	16,407,001	15,853,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,989,947	2,909,489
減価償却累計額	1,820,536	1,780,938
建物及び構築物(純額)	1,169,411	1,128,551
機械装置及び運搬具	4,372,786	4,571,836
減価償却累計額	2,423,368	2,464,916
機械装置及び運搬具(純額)	1,949,417	2,106,920
土地	185,568	150,198
その他	624,006	606,773
減価償却累計額	380,829	355,366
その他(純額)	243,176	251,406
有形固定資産合計	3,547,574	3,637,077
無形固定資産	97,383	102,303
投資その他の資産		
投資有価証券	233,561	225,880
保険積立金	366,075	363,837
繰延税金資産	28,465	25,649
その他	93,767	98,111
貸倒引当金	34,662	34,662
投資その他の資産合計	687,206	678,816
固定資産合計	4,332,163	4,418,197
資産合計	20,739,165	20,271,857

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,163,146	6,350,476
短期借入金	2,958,136	3,092,918
1年内返済予定の長期借入金	2,141,273	2,229,048
1年内償還予定の社債	483,000	476,500
未払法人税等	132,880	31,889
その他	850,520	795,186
流動負債合計	12,728,957	12,976,018
固定負債		
社債	570,500	451,500
長期借入金	5,188,339	4,731,642
繰延税金負債	1,572	2,326
退職給付引当金	17,733	11,116
その他	10,224	14,585
固定負債合計	5,788,369	5,211,170
負債合計	18,517,327	18,187,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,193,625	984,546
自己株式	50	50
株主資本合計	2,613,174	2,404,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,067	50,099
繰延ヘッジ損益	338	343
為替換算調整勘定	381,690	309,394
評価・換算差額等合計	445,096	359,837
少数株主持分	53,759	40,410
純資産合計	2,221,838	2,084,668
負債純資産合計	20,739,165	20,271,857

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	12,127,469	17,588,360
売上原価	11,778,099	16,335,557
売上総利益	349,369	1,252,802
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 660,965	<sub>1</sub> 764,200
営業利益又は営業損失 ( )	311,595	488,602
営業外収益		
受取利息	2,031	1,463
受取配当金	3,585	1,931
その他	32,216	51,303
営業外収益合計	37,833	54,698
営業外費用		
支払利息	79,950	88,944
その他	26,289	29,762
営業外費用合計	106,240	118,706
経常利益又は経常損失 ( )	380,002	424,593
特別利益		
固定資産売却益	-	4,069
投資有価証券売却益	8,475	2
特別利益合計	8,475	4,071
特別損失		
固定資産売却損	5,431	17,439
固定資産除却損	37,840	171
減損損失	32,446	-
たな卸資産評価損	322,322	-
投資有価証券売却損	6,389	4
投資有価証券評価損	313	-
特別損失合計	404,744	17,614
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	776,271	411,050
法人税等	<sub>2</sub> 29,178	<sub>2</sub> 165,672
少数株主利益	758	13,349
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	806,207	232,028

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,991,858	9,347,503
売上原価	5,838,411	8,688,437
売上総利益	153,447	659,066
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 344,144	<sup>1</sup> 414,301
営業利益又は営業損失( )	190,697	244,764
営業外収益		
受取利息	122	695
受取配当金	2,020	374
その他	16,299	29,691
営業外収益合計	18,442	30,761
営業外費用		
支払利息	39,985	46,288
その他	6,774	13,616
営業外費用合計	46,759	59,905
経常利益又は経常損失( )	219,014	215,621
特別利益		
固定資産売却益	-	4,069
投資有価証券売却益	154	2
特別利益合計	154	4,071
特別損失		
固定資産売却損	5,431	17,439
固定資産除却損	37,840	72
減損損失	396	-
たな卸資産評価損	322,322	-
投資有価証券売却損	6,389	4
投資有価証券評価損	313	-
特別損失合計	372,694	17,516
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	591,554	202,176
法人税等	<sup>2</sup> 22,257	<sup>2</sup> 84,411
少数株主利益	2,216	7,731
四半期純利益又は四半期純損失( )	616,028	110,033

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	776,271	411,050
減価償却費	329,426	287,658
受取利息及び受取配当金	5,617	3,394
支払利息	79,950	88,944
社債発行費	4,374	4,883
為替差損益( は益)	15,515	21,020
有形固定資産売却損益( は益)	5,431	13,369
有形固定資産除却損	37,840	171
減損損失	32,446	-
売上債権の増減額( は増加)	205,883	481,566
たな卸資産の増減額( は増加)	979,140	210,101
仕入債務の増減額( は減少)	373,023	34,618
賞与引当金の増減額( は減少)	21,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	674	6,617
投資有価証券売却損益( は益)	2,085	2
投資有価証券評価損益( は益)	313	-
未収消費税等の増減額( は増加)	149,325	45,791
未払消費税等の増減額( は減少)	7,937	3,524
その他	116,478	6,882
小計	786,741	139,421
利息及び配当金の受取額	5,607	3,846
利息の支払額	79,071	86,407
法人税等の支払額	55,169	53,616
法人税等の還付額	59,759	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,868	3,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	142,155	370,802
有形固定資産の売却による収入	14,219	14,561
無形固定資産の取得による支出	424	218
投資有価証券の取得による支出	45,346	14,823
投資有価証券の売却による収入	59,564	705
その他	15,983	6,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,126	376,860

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	89,829	48,331
長期借入れによる収入	1,700,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,193,559	1,131,077
社債の発行による収入	300,000	390,000
社債の償還による支出	192,000	264,500
配当金の支払額	20,700	22,783
その他	6,179	6,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,730	416,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,355	40,225
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,102,827	2,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,215	3,104,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,852,043 <sub>1</sub>	3,107,433 <sub>1</sub>

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

## 【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
役員報酬 62,214千円	役員報酬 55,662千円
従業員給与手当 170,963	従業員給与手当 176,873
運搬費 137,936	運搬費 170,848
減価償却費 19,803	減価償却費 15,077
退職給付費用 1,675	退職給付費用 2,035
旅費交通費 40,253	旅費交通費 44,798
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
役員報酬 22,989千円	役員報酬 32,560千円
従業員給与手当 89,657	従業員給与手当 93,646
運搬費 73,719	運搬費 93,881
減価償却費 8,515	減価償却費 7,431
退職給付費用 942	退職給付費用 1,646
旅費交通費 20,500	旅費交通費 21,693
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,862,043	現金及び預金勘定 3,117,433
預入期間が3カ月を超える定期預金 10,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 2,852,043	現金及び現金同等物 3,107,433

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

## 1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,700,000株

## 2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 77株

## 3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,949	8.50	平成21年12月31日	平成22年3月30日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 5.株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,883,108	3,108,749	5,991,858	-	5,991,858
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	760,275	478,078	1,238,354	(1,238,354)	-
計	3,643,384	3,586,828	7,230,212	(1,238,354)	5,991,858
営業利益又は営業損失( )	96,194	231,472	135,278	(55,419)	190,697

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,955,706	5,391,797	9,347,503	-	9,347,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,348,364	745,619	2,093,983	(2,093,983)	-
計	5,304,070	6,137,416	11,441,487	(2,093,983)	9,347,503
営業利益	289,197	46,018	335,216	(90,451)	244,764

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,391,710	6,735,758	12,127,469	-	12,127,469
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,337,861	726,731	2,064,593	(2,064,593)	-
計	6,729,572	7,462,490	14,192,062	(2,064,593)	12,127,469
営業利益又は営業損失( )	162,841	380,836	217,994	(93,601)	311,595

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,511,303	10,077,057	17,588,360	-	17,588,360
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,420,068	1,193,702	3,613,770	(3,613,770)	-
計	9,931,371	11,270,759	21,202,130	(3,613,770)	17,588,360
営業利益	605,547	26,216	631,763	(143,161)	488,602

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……中国、台湾、ベトナム等

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	3,447,843	3,447,843
連結売上高（千円）		5,991,858
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.5	57.5

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	5,391,797	5,391,797
連結売上高（千円）		9,347,503
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.7	57.7

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	6,661,724	6,661,724
連結売上高（千円）		12,127,469
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	54.9	54.9

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	10,077,057	10,077,057
連結売上高（千円）		17,588,360
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.3	57.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳

アジア...中国、台湾、ベトナム等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
803.01円	757.15円

## 2. 1株当たり四半期純利益又は純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 298.60円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 85.94円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損 失( )(千円)	806,207	232,028
普通株式に係る四半期純利益又は純損失( )(千 円)	806,207	232,028
普通株式の期中平均株式数(株)	2,699,923	2,699,923

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 228.16円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 40.75円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損 失( )(千円)	616,028	110,033
普通株式に係る四半期純利益又は純損失( )(千 円)	616,028	110,033
普通株式の期中平均株式数(株)	2,699,923	2,699,923

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社大日光・エンジニアリング  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林三子雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社大日光・エンジニアリング  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林三子雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。